

第9次小山町行政改革大綱 実施計画



小 山 町

目 次

I 実施計画の概要

1 策定の目的	1
2 計画期間	1
3 取組項目	1
4 行政改革大綱体系図	2

II 実施計画（基本目標及び具体的方策別）

1 効率的・効果的な行政運営の推進	3
(1) 事務事業の見直し	3
① 行政評価（施策評価・事務事業評価）の実施	3
(2) 民間活力の活用	3
① 行政アドバイザーの活用	3
② 民間委託等の推進	3
(3) ICTの活用（新規）	4
2 組織改革と人材育成	5
(1) 組織の見直し	5
(2) 定員の適正化	5
(3) 職員の資質向上	5
① 人材の育成	5
② 新たな人事評価制度の導入（新規）	6
③ 新たな職員提案制度の導入（新規）	6
3 健全な財政運営の確保	7
(1) 歳入の確保	7
① 受益者負担の適正化	7
② 町税等の収入率向上	7
③ 寄附金収入（ふるさと納税）の確保（新規）	7
(2) 歳出の抑制	7
(3) 地方公営企業等の経営健全化	8
(4) 財政マネジメントの強化	8
① 公共施設等総合管理計画の策定（新規）	8
② 統一的な基準による地方公会計の整備（新規）	8
4 協働の推進	9
(1) 参加と協働によるまちづくりの推進	9
(2) 町民主体のまちづくりの推進	9
① 町民主体のまちづくりに向けた支援	9
② 金太郎計画 2020 の着実な推進（新規）	9

I 実施計画の概要

1 策定の目的

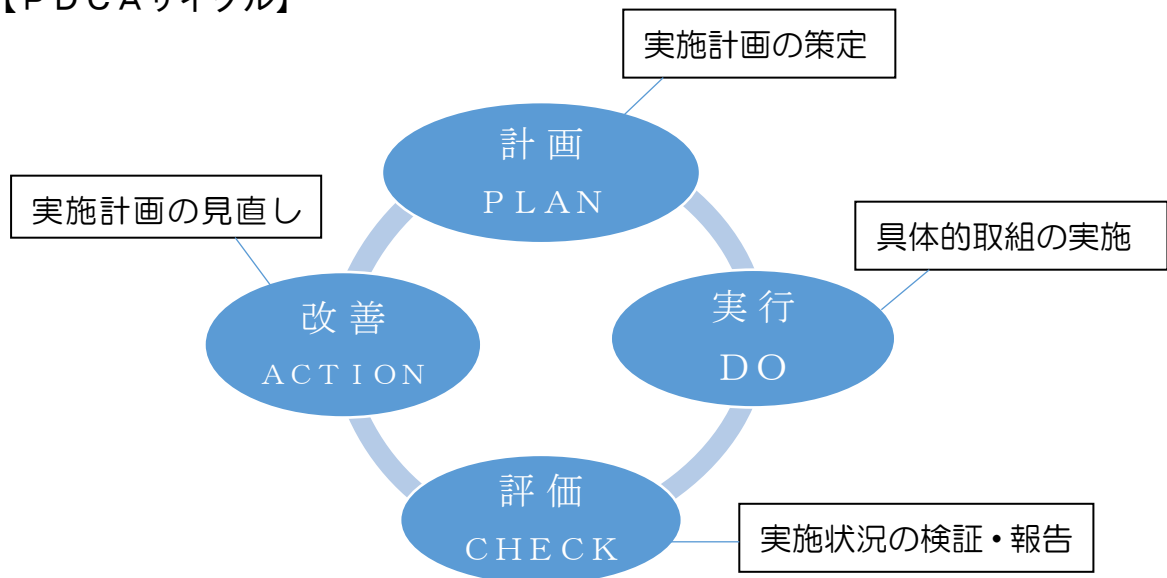
実施計画は、行政改革大綱に掲げた基本目標及び具体的方策を着実に推進していくため、方策毎に具体的な取組や数値目標等を明らかにするものです。

2 計画期間

行政改革大綱に基づき平成 31 年度までを計画期間とし、取組の実施状況等を踏まえ、毎年見直しを行います。

なお、平成 29 年度以降の計画策定に当たっては、毎年度、PDCAサイクルを活用して事業の見直しを行います。

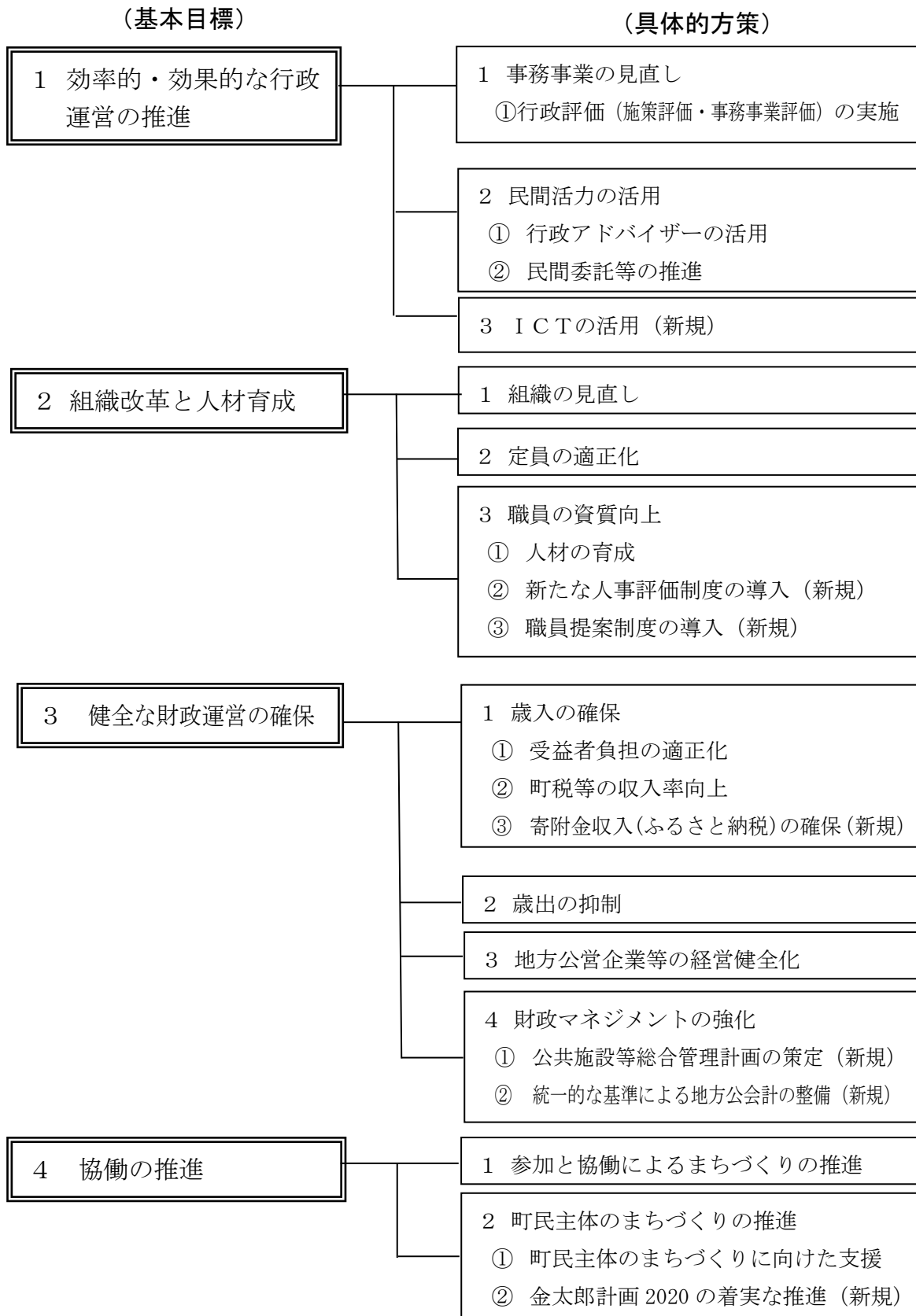
【PDCAサイクル】



3 取組項目

実施計画に掲げる取組項目は、行政改革大綱の体系（関連施策を含む）に基づいて整理しています。

4 小山町行政改革大綱体系図



II 実施計画（基本目標及び具体的施策別）

【基本目標 1】 効率的・効果的な行政運営の推進

1 事務事業の見直し

1-1-1	行政評価(施策評価・事務事業評価)の実施	担当課	町長戦略課・各課			
概要	総合計画に掲げる全施策(37施策)及び施策毎の主要事業について、評価・見直しを行う。					
	主要事業の実施計画の策定					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
①施策評価・事務事業評価 (毎年12月公表)		実施 (新規)	実施	実施	実施	実施
②事業見直しによるコスト縮減額		—	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
③実施計画策定 (毎年3月公表)		実施 (新規)	実施	実施	実施	実施

2 民間活力の活用

1-2-1	行政アドバイザーの活用	担当課	町長戦略課・各課			
概要	行政課題に対し、専門的立場から指導、助言を受けるため、行政アドバイザーを積極的に活用する。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
①行政アドバイザーの人数		27人	27人	27人	27人	27人
②行政アドバイザーの活用日数(延日数)		51日	55日	55日	55日	55日

1-2-2	民間委託等の推進	担当課	各課			
概要	事務事業の民間委託等の推進					
	施設管理業務への指定管理者制度の活用を推進するとともに、PFI等の導入についても検討を進める。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
①指定管理者制度導入施設数		24施設	25施設	25施設	25施設	25施設
②PFI等の導入の検討		研修会開催	検討	検討	検討	検討

3 ICTの活用

1-3-1	ICTの活用	担当課	町長戦略課・総務課・住民福祉課・関係課			
概要	マイナンバー制度の活用により、町民サービスの向上を図る。					
	効率的・効果的な行政運営を図るため、情報システムのクラウド化を図る。					
	効率的・効果的な行政運営を図るため、多様な分野におけるICTの利活用を進める。					
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	
①マイナンバーカード交付件数(累計)	571	2500	5000	7500	8000	
②マイナンバーを活用したコンビニでの住民票等交付件数	30	1750	3750	6250	7750	
③情報システムのクラウド化	基幹系システム (住基台帳、税情報等)	GISシステム (航空写真)	インターネット システム	—	—	
④ICTの利活用件数	1	1	2	3	4	

【基本目標 2】組織改革と人材育成

1 組織の見直し

2-1-1	組織の見直し	担当課	町長戦略課・関係課			
概要	毎年度組織の見直しを行い、時代に即応した組織改正を行う。					
	複数の部局に跨る行政課題等に関しては、全庁を挙げて対応するため、プロジェクトチームを設置する。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
①組織の見直し		実施	実施	実施	実施	実施
②プロジェクトチーム設置数		6	3	3	3	3

2 定員の適正化

2-2-1	定員の適正化	担当課	町長戦略課			
概要	第6次定員適正化計画(平成28年度～平成32年度)を着実に実施する。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
①定員適正化計画に基づく職員数(4月1日現在)		218人	217人	230	235	235

3 職員の資質向上

2-3-1	人材の育成	担当課	総務課			
概要	「小山町職員の人材育成基本方針」に基づき、職員の自己啓発や職場内外での研修を推進する。					
	「小山町職員の人材育成基本方針」に基づき、国、県、民間との人事交流を積極的に進める。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
①自己啓発講座参加職員数		0	5	5	5	5
②鉞創塾チーム数(職員数)		2チーム (6人)	2チーム (8人)	2チーム (8人)	2チーム (8人)	2チーム (8人)
③人事交流数 (他団体への派遣者数)		6人	8人	6人	6人	6人
④人事交流数 (他団体からの受入者数)		6人	7人	6人	6人	6人

2-3-2	新たな人事評価制度の導入	担当課	総務課			
概要	目標管理型の新たな人事評価制度を導入し、職員の意識改革及び業務意欲の向上を図ることにより、組織目標を達成する。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
	新たな人事評価制度の導入	—	導入 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)

2-3-3	新たな職員提案制度の導入	担当課	町長戦略課			
概要	新たな職員提案制度を導入し、職員の創意工夫を事務改善につなげるとともに、職員の意識改革に取り組む。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
	職員提案件数	—	100件	150件	200件	200件
	うち、実現した件数	—	20件	30件	40件	40件

【基本目標 3】健全な財政運営の確保

1 歳入の確保

3-1-1	受益者負担の適正化	担当課	町長戦略課・関係課			
概要	施設の使用料等について、消費税等の適正な転嫁及び、町民負担の公平性確保の観点から、見直しを行う。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
	消費税の税率改正(H29.4)に伴う施設使用料等の見直し	—	見直し	(適用)	(適用)	(適用)

3-1-2	町税等の収入率向上	担当課	会計収納課			
概要	庁内関係課をはじめ、県や静岡地方税滞納整理機構と連携し、徴収強化に努める。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
	町税収入率	96.6% (26年度)	96.7%	97.0%	97.0%	97.0%
	使用料等収入率(上・下水道、町営住宅、保育料等)	91.5% (26年度)	91.6%	91.6%	91.7%	91.7%

3-1-3	寄附金収入(ふるさと納税)の確保	担当課	町長戦略課			
概要	ふるさと納税のPRを積極的に行うとともに、魅力ある返礼品を充実し、寄附金収入(ふるさと納税)の増加を目指す。					
	年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
	ふるさと納税収入(個人)	900百万円	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円
	ふるさと納税収入(企業)	—	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円
	返礼品数	130品目	140商品	150商品	160商品	170商品

2 歳出の抑制

3-2-1	歳出の抑制	担当課	全課			
概要	全庁を挙げて事務事業のコスト削減に努めるとともに、職員一人ひとりが庁内経費の削減を徹底する。					
	年度別目標(指標等)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	需用費(修繕費を除く) ※H26決算:240,663千円	235,849千円 (△2.0%)	231,132千円 (△2.0%)	226,509千円 (△2.0%)	221,978千円 (△2.0%)	217,538千円 (△2.0%)

3 地方公営企業等の経営健全化

3-3-1	地方公営企業等の経営健全化	担当課	上下水道課			
概要	水道事業(地方公営企業)及び下水道事業(特別会計)について、効率的、合理的な経営を行い、経営の健全化を図る。					
	水道施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加や人口減少に伴う使用水量の減少が予想されることから、経営状況等を踏まえ、料金の見直しを行う。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
経常収支		黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
料金の見直し		—	—	庁内検討	上下水道審議会 で審議	審議結果を 踏まえ見直し

4 財政マネジメントの強化

3-4-1	公共施設等総合管理計画の策定	担当課	町長戦略課			
概要	町有施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、公共施設等総合管理計画を策定する。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
公共施設等総合管理計画の策定		—	策定	(実施)	(実施)	(実施)

3-4-2	統一的な基準による地方公会計の整備	担当課	総務課			
概要	固定資産台帳を整備し、平成28年度決算から、統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類等を作成する。					
年度別目標(指標等)		27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度
固定資産台帳の整備		(準備)	整備	更新	更新	更新
地方公会計(統一基準)に基づく財務書類等の作成		—	—	作成	作成	作成

【基本目標4】協働の推進

1 参加と協働によるまちづくりの推進

4-1-1	参加と協働によるまちづくりの推進	担当課	町長戦略課・各課			
概要	まちづくりに関する情報を共有し、町民がまちづくりに参加できる環境を整備するとともに、協働してまちづくりを推進する。					
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	
町民との協働で行う事業数	26事業	27事業	28事業	29事業	30事業	
金太郎まちづくり活動発表大会の参加者数	150人	500人	500人	500人	500人	
NPO交流大会の参加者数	60人	70人	80人	90人	100人	

2 町民主体のまちづくりの推進

4-2-1	町民主体のまちづくりに向けた支援	担当課	町長戦略課			
概要	町民によるまちづくりやコミュニティ活動に対し、必要な支援を行う。 まちづくりを担う人材の育成等に取り組む。					
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	
地域担当職員の配置数	各地区5人	各地区5人	各地区5人	各地区5人	各地区5人	
全中学生に占めるボランティア登録数の割合	44%	46%	48%	49%	50%	

4-2-2	金太郎計画2020の着実な推進	担当課	町長戦略課			
概要	成美、明倫、足柄、北郷、須走の各地区で策定した「金太郎計画2020」の着実な推進を目指す。					
年度別目標(指標等)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	
金太郎計画2020の取組件数	各地区2件	各地区3件	各地区3件	各地区3件	各地区3件	